

# 第51期 決算公告

## 貸借対照表

平成31年3月31日 現在

株式会社佐賀県農協共済福祉事業社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 423,749,568】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 48,224,713】</b>
現金及び預金	168,899,195	買掛金	9,444,756
代理店預金	20,336,784	未払金(その他)	5,231,663
定期預金(3ヶ月超)	220,000,000	未払費用	2,768,498
売掛金	6,292,797	未払法人税等	169,300
クーポン	2,362,807	未払消費税等	2,620,700
商品	91,601	代理店勘定(損害)	20,336,784
原材料及び貯蔵品	1,508,671	預り入湯税	181,050
前払費用	304,480	預り金	2,274,549
未収法人税等	3,721,400	商品券	459,300
未収収益	231,833	仮受金	114,184
<b>【固定資産】</b>	<b>【 37,229,340】</b>	賞与引当金	4,623,929
(有形固定資産)	( 17,656,392)	<b>【固定負債】</b>	<b>【 34,962,848】</b>
建物附属設備	15,629,800	退職給付引当金	33,808,848
減価償却累計額(建付)	△ 5,556,860	役員退職慰労引当金	1,154,000
車両運搬具	11,021,813	<b>負債の部合計</b>	<b>83,187,561</b>
減価償却累計額(車両)	△ 6,993,650		
工具器具備品	25,694,164	<b>純資産の部</b>	
減価償却累計額(工具)	△ 22,138,875	<b>【株主資本】</b>	<b>【 377,791,347】</b>
(無形固定資産)	( 5,916,748)	<b>【資本金】</b>	<b>【 60,000,000】</b>
ソフトウェア	5,606,180	<b>【利益剰余金】</b>	<b>【 317,791,347】</b>
その他無形固定資産	310,568	(その他利益剰余金)	( 317,791,347)
(投資その他の資産)	( 13,656,200)	目的積立金	185,000,000
出資金(組合)	360,000	別途積立金	100,000,000
出資金(その他)	2,500	繰越利益剰余金	32,791,347
繰延税金資産(固定)	13,293,700	<b>純資産の部合計</b>	<b>377,791,347</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>460,978,908</b>	<b>負債・純資産の部合計</b>	<b>460,978,908</b>

1 税効果会計及び減損会計を適用

# 個別注記表

株式会社佐賀県農協共済福祉事業社

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価の方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ①商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ②料理飲料材料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

社員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

#### (2) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる、期末会社都合退職金支給額のうち外部積立分を除く額を計上しています。

#### (3) 役員退任慰労金引当金

役員に対する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### 4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜経理方式によっています

#### (2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

## Ⅱ 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1 当期末における発行済株式の数  
普通株式 60,000株